

第1102号

AFN-1102

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H28. 1 / 12 (火)



あけましておめでとうございます

本年も葵総合経営センターだより週刊版「Timely」をよろしくお願ひ申し上げます。



『H28年度税制改正大綱（1）インボイス5年後から—消費税』

先般28年度税制改正大綱が正式に決定された。今回から8週（予定）にわたり連載する解説の1回目は消費税。

社会保障の充実・強化に向け、**29年4月に税率10%への引き上げを実施する際、同時に軽減税率制度を導入する。**今回の大綱の最大の焦点として最後まで議論が重ねられた結果、対象品目は「酒類及び外食を除く飲食料品」及び定期購読契約が締結された週2回以上発行の「新聞」となった。飲食料品等の消費実態や低所得者対策としての有効性、事業者の事務負担等を総合的に勘案したもので、適用税率は国・地方合計で8%。導入に必要な恒久財源については、税制の構造改革や社会保障制度改革等の歳入・歳出の在り方を検討し必要な措置を講ずることで、与党の責任において28年度末までに確実に確保するとされた。**税額の計算については、「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」を33年4月から導入する。**「適格請求書発行事業者（仮）」から交付を受けた「適格請求書（仮）」の保存が、仕入税額控除の要件。導入までの間は簡素な「区分記載請求書等保存方式」を採用し、複数税率に対応した区分経理が困難な中小事業者、システム整備が間に合わない事業者等を想定し、税額計算の特例を創設することとなった。

『過半数が海外事業拡大の意向 越進出先人気トップ—中小企業』

帝国データバンクがこのほど発表した「中小企業の海外進出動向調査」によると、**過半数の52.5%が今後海外事業を拡大させる意向で、新たに進出予定のある国・地域ではベトナムが31.1%を占めトップだった。**

海外事業を拡大させる意向と回答した企業はその理由として、(1)大企業の海外シフトの進展(2)少子高齢化での国内市場の縮小—などを挙げている。「現状維持」は41.9%、「撤退縮小」は5.5%だった。進出する予定のある国・地域では、ベトナムが42社で最も多かった。以下、タイ(26社)、インドネシア(22社)、ミャンマー(16社)とインド(同)などが続いている。既に進出している国・地域では、中国が584社でトップ、次いで多いのはタイで285社だった。中国では人件費の上昇などで一部に撤退などの動きはあるが、同社は「中国の労働力、市場規模は非常に大きいため、日系大手製造業およびその関連企業は引き続き中国事業に注力を続けるだろう」としている。ただ、中国経済の減速などで、「チャイナ・プラスワン」ではなく、「脱中国」もしくは最初から中国以外の国を第1進出先とする動きが中小企業にもみられ始めているとも指摘している。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com